

平成 22 年度事業報告

1 国民保護訓練の実施

○訓練目的

- (1) 緊急事態発生における対処手順及び対処実施方法の確認を行い、特に市内部の国民保護に関する対処能力の向上を図ること。
- (2) 関係機関とともに図上訓練を実施することにより、市の国民保護対策に対する他機関の理解が促進されること及び相互の連携強化を図ること。

○実施日時 平成 22 年 12 月 21 日 (火) 13 時 00 分～17 時 00 分

○訓練想定

国内の自衛隊等の基地周辺での爆発事案により負傷者が発生。

本市においても基地が存在することから警戒態勢をひくが、市内で爆発事案が発生するとともに、不審物が発見。

○訓練参加 参加機関 13 機関 29 名

視 察 者 13 機関 25 名

○訓練の特徴

- ・ 訓練評価者を関係機関へ依頼

本市の訓練で初めて、関係機関の方に訓練を評価していただきました。

〔評価機関〕

総務省消防庁、神奈川県、神奈川県警察本部、陸上自衛隊第 31 普通科連隊、海上自衛隊横須賀地方総監部、航空自衛隊第 1 高射群第 2 高射隊、陸上自衛隊通信学校、横須賀海上保安部、田浦警察署、横須賀警察署、浦賀警察署、横須賀原子力保安検査官事務所、横須賀市消防局

- ・ 放射性物質を使用した R テロを想定

本市では、日頃から放射線のモニタリングを実施しており、その機能は、R テロにおいても使用できることを検証しました。

○訓練において発見された課題

- ・ 関係機関との情報共有の少なさ
- ・ 本部事務局内の情報共有の難しさ

2 全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の高度化（更改）

- ・ 緊急に放送文案の変更可能
- ・ 衛星回線に障害があっても放送可能

これらの機能を強化するため、通信ルートを多重化するシステム更改を実施し、平成 22 年 12 月 21 日から運用開始しました。

3 その他（危機管理関連業務）

（１） A P E C 首脳会議横浜開催への対応

- 7月21日 廣川副市長を本部長、関係6部長を本部員とする「危機事案警戒本部（APEC対策）」設置
- 8月26日 施設管理者研修会開催（講師：横須賀警察署警備課長）
- 9月10日 A P E C 開催周知の懸垂幕掲出
- 9月30日 関係各機関へ緊急連絡先一覧表及び周辺地図を送付
- 10月 1日 横須賀市警戒体制スタート（～11月15日）
広報よこすか10月号に A P E C 周知記事掲載
- 10月13日 長浦小学校付近不審物事案対応（結果はごみ）
- 10月14日 不審物事案に伴い全庁へ危機管理体制に係る再通知
- 11月 1日 3消防署連絡員配置体制スタート（～15日）
- 11月 8日 庁内注意喚起放送実施（～14日）
- 11月15日 警戒強化期間終了
- 11月16日 危機事案警戒本部（APEC対策）廃止

（２） 防災・危機管理カレンダーの作成

「防災・防犯・交通安全知識の市民啓発」

- ・ 万が一事態における対応を適切に実施するには、市民の安全・安心知識の習得が重要
- ・ 1年間、目に留まることによる、啓発効果を期待
- ・ 最終面に各種の情報を一覧化
- ・ 1万部を作成し、市民へ配布

[23年版の特徴]

- ・ 文字数を減らしてより見やすく
- ・ 防災の平素の取組みも記載

4 平成 23 年度国民保護訓練

平成 19 年度から実施している国民保護訓練は、図上訓練、実動・本部訓練、避難誘導訓練と主な訓練が 21 年度で一通り終了しました。また、平成 22 年度は関係機関に訓練評価者の派遣していただいた上で、本市危機管理担当者のスキルアップを図る図上訓練を実施しました。

23 年度は避難住民の輸送を想定した、図上訓練等を検討しており、本年度の訓練結果等を踏まえて、具体的な内容を検討します。